

## ■R02.06.08 市長定例記者会見内容

日時 令和2年6月8日(月)午前11時～11時30分

場所 第一委員会室

出席 副市長、総務部長、危機管理監、企画部長、地域創生部長、交流推進調整監、健康福祉部長、子ども・家庭支援調整監、教育次長、総務課長、危機管理課長  
市長公室長

酒田記者クラブ 7社(山形新聞、荘内日報、読売新聞、朝日新聞、河北新報、毎日、YTS)

## ■市長発表内容

### 【新型コロナウイルス対策に係る追加補正の内容について】

新型コロナウイルス対策に係る追加補正の内容について説明申し上げます。

6月補正の追加案件となる。会期中に追加で上程させていただきたい。

新型コロナウイルス感染症避難所対策事業、1,515万2,000円、新規。これから災害が多発する時期になる。避難所となる学校やコミュニティセンター等に非接触型体温計やベッドなどの感染予防品を整備するもの。

行政サービス継続力強化事業、1,639万7,000円、新規。こちらは市役所の分散勤務が求められているが、まだ庁内LANが通っていないところがある。また、周辺の使える場所にも庁内LANを可能にするための整備をさせていただきたいということで、総合支所の周辺も含めて1,465万7,000円。また、今オンライン会議をしているが、職員に配られたパソコンだとまだカメラが小さかったり、大勢ではなかなかできにくいということで、webカメラや集音マイク、スピーカーを導入するもの。

次の酒田交流おもてなし市民会議運営事業1,000万円は、アフターコロナということで、国のキャンペーンとも歩調を合わせるが、私どもの観光の一番のPRの担い手である酒田舞娘などを活用して本市の観光PRを図っていくもの。

新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業、1億5,924万6,000円。こちらが事業主向けの一番の大きいところ。これまでも行ってきたが、新規、拡充をさせていただく。1億5,924万6,000円。中身は3点。

1点目は、中小企業雇用継続応援補助金。内容的には新規だが、これは業種は問わない。幅広い業種の方が大変な影響を受けていることをアンケート調査ではっきりわかっている。何とか従業員の雇用継続をしていただきたいということで補助金を新設する。対象者は、売上が前年同月比で15%以上減少し、金融機関より融資を受けた中小企業者とさせていただいた。これは国・県の既存の様々な融資制度があるが、その要件は売り上げ15%減少ということを要件にしているものが多いため、そこと条件を合わせて、なるべく書類の簡素化を図って早く支給したいということで、既存の制度と要件を合わせている。そして交付の考え方だが、5万円かける雇用保険に加入している従業員の数

となっている。事業主は従業員を抱えるために国のほうでもいろいろな補助金が出ているが、社会保険料の事業主負担が大変負担であるという声を頂戴しているの、なんとか社会保険料の事業主負担に少しでも充てていただいて、雇用を継続してほしいという思いを込めた補助金となっている。

2番目が、既存のものの拡充。飲食店等、それから宿泊業の2業種が一番影響を受けている。これまでも毎月の水道料金をベースにした補助金を支給させていただいたが、同じ考え方で、同じ業種に対して、営業再開を頑張ってもらいたいという思いを込めて、一律5万円を支給させていただく。その際、新しい生活様式を啓発するステッカーを配って、新しい生活様式を徹底していただきたい。

3番、旅行業等応援補助金。これも旅行業ということで、旅行会社には50万円支給させていただいているが、今回、視点を変えて、大きな観光施設は既存の助成金だけでは足りないだろうということで、令和元年度入込数10,000人以上の観光施設、5施設に一律50万円を支給させていただきたい。

次が、観光戦略・インバウンド推進事業980万円。こちらは国が予定しているGOTOキャンペーンと連動する形で、具体的には宿泊料の市単独の割引、それからレンタカーへの助成となっている。宿泊料は、国に更に上乗せして、1人2,000円、宿泊料を割引するもの。格安で酒田市内のホテル・旅館に泊まれる料金にしたい。レンタカーは、1台3,000円の上乗せ助成をさせていただく。

次の市民健康センター、中町にぎわい健康プラザ、休日診療所、看護専門学校、こちらは全て必要な防護服、マスク、フェイスシールドなど衛生用品を購入する費用が主なものとなっている。

次の就学援助世帯等臨時特別給付金事業を説明させていただく。これまで児童扶養手当の受給世帯には、1世帯当たり20,000円を支給させていただいていた。1人親家庭は、大変な状況にあるということだったので1世帯当たり20,000円支給ということだったが、2人親であっても大変な家庭はあるということで、それが義務教育の方でやっている就学援助世帯という考え方。就学援助世帯、大変経済的に厳しい家庭にはこれまでも給食費とか学用品とか行政で負担して支給させていただいていたが、そういった世帯に1世帯当たり20,000円支給するというもの。就学援助世帯でも1人親家庭については、児童扶養手当を支給しているので、そこを除いた部分、児童扶養手当を受給していないが就学援助世帯に当てはまって困窮しているという世帯に対して、金額は同じ1世帯当たり20,000円ということで、支給をさせていただく。

次の危機管理対策事業、こちらも既存のもので、対象の拡充になる。これまでは病院関係の方を想定していたが、今後は高齢者施設、障がい者等施設を第2波に向けて対象者を拡充させていただく。

【定額給付金の給付状況について】

【新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業の実施状況について】

総務部長／特別定額給付金の給付状況について説明する。先週末の6月5日現在で、申請件数が、40,381世帯で96.6%の申請率となっている。給付件数については、30,202世帯で72.3%、76億570万円の給付となっている。なお、今日、3,228世帯に7億40万円を給付する予定となっており、給付率は80%となる見込み。今週中には90%に近くなるものと思っている。

次に商工港湾課作成の資料をご覧いただきたい。酒田市独自の経済対策事業の実施状況を説明する。

1番目、飲食店等応援補助金ということで、上下水道見合いの使用料に対して5倍相当の額を交付する形となっている。旅館・ホテルについては、26件の1,465万1,850円、飲食店は436件の4,048万7,965円、タクシー・運転代行業については1台当たり1万円の補助をしており、かける5倍で資料のとおりとなっている。出前・持ち帰りサービスについては263件で資料のとおりとなっている。総額743件の7,237万9,815円を6月8日現在で支給している形となる。

2番目の旅行業等応援補助金については、大型バス1台当たり25万円を交付、中型・小型については15万円という形で、資料のとおり補助をさせていただいている。

3番目としては、新型コロナウイルス感染症対策の事業主向け緊急相談窓口の開設状況で、5月11日から5月22日まで庁舎の703号室で行っている。相談人数は延べ499人で相談件数は666件となっている。

4番目、セーフティネットの申請状況は、314件を受け付けしている。

5番目は、県が実施している山形県緊急経営改善支援金で1事業者に20万円を交付するもので、酒田市は547件を支給している状況にある。